



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 太平電業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1968 URL <http://www.taihei-dengyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 野尻 穰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員総務管理本部長 (氏名) 日下 慎也

TEL 03-5213-7211

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	81,393	2.3	3,563	△45.6	3,422	△47.5	2,287	△47.5
29年3月期	79,528	△3.4	6,546	27.7	6,520	22.9	4,358	29.7

(注) 包括利益 30年3月期 2,807百万円 (△30.5%) 29年3月期 4,039百万円 (58.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	122.55	—	3.8	3.7	4.4
29年3月期	233.36	—	7.4	7.5	8.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 100百万円 29年3月期 59百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	94,777	62,199	64.9	3,289.68
29年3月期	90,597	60,800	66.4	3,230.17

(参考) 自己資本 30年3月期 61,531百万円 29年3月期 60,153百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,314	△2,073	569	17,615
29年3月期	1,404	936	676	16,934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	40.00	40.00	1,519	34.3	2.5
30年3月期	—	—	—	60.00	60.00	1,142	49.0	1.8
31年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00		24.5	

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成30年3月期および平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金および年間配当金合計につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期および平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金および年間配当金合計は30円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。なお、平成29年3月期の期末配当金には記念配当として1株当たり10円が含まれております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,500	24.2	2,990	49.4	3,320	69.4	2,210	70.3	118.15
通期	96,700	18.8	6,390	79.3	6,900	101.6	4,580	100.2	244.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	20,341,980 株	29年3月期	20,341,980 株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,637,680 株	29年3月期	1,719,488 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	18,666,238 株	29年3月期	18,678,036 株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	79,078	1.8	3,415	△45.9	3,262	△48.1	2,338	△46.1
29年3月期	77,695	△2.9	6,310	23.4	6,290	21.0	4,340	26.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	125.24	—
29年3月期	232.34	—

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	90,993	60,913	66.9	3,256.09
29年3月期	87,629	59,648	68.1	3,202.48

(参考) 自己資本 30年3月期 60,913百万円 29年3月期 59,648百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	23.3	3,060	68.2	2,050	66.2	109.58
通期	93,500	18.2	6,480	98.6	4,340	85.6	231.99

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成29年6月29日開催の第77回定時株主総会において、株式会社に関する議案が承認可決されたため、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施し、併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想および連結業績予想は以下の通りです。

(1)平成31年3月期の配当予想

1株当たり期末配当金 30円

(2)平成31年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期 122円43銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高	17
(2) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府および日本銀行による経済・金融政策の効果を背景に、企業業績や雇用・所得環境が堅調に推移し、緩やかな景気回復基調が続きました。世界経済においても、政治・経済動向に関する不確実性の高まりに留意する必要があるものの、欧米やアジア地域の景気は緩やかに回復しました。

当社グループの主力事業である電力業界におきましては、電力小売全面自由化に加えガス小売全面自由化が開始されたことにより、電力の販売競争が激しさを増しコスト削減が求められるなか、引き続き電力の安定供給に努めております。また、原子力発電所の再稼働に向け継続して新規規制基準の適合性審査に対応するとともに、より高い安全性確保に取り組んでおります。

このような事業環境のもと、当社グループは昨年11月に創立70周年を迎え、事業環境の変化に対応した戦略的受注の推進、国内外の拠点維持・拡大、(株)日本機械製作所の子会社化による収益力の向上と収益基盤の確保、O&M事業への新規参入、自社の発電所保有の計画着手等に取り組みました。さらに人的資源の有効活用を目的とした適正配置、関係法令遵守と内部統制の強化、安全で品質の高い施工に全社を挙げて取り組みました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高117,051百万円（前年同期比41.8%増）、売上高81,393百万円（前年同期比2.3%増）、うち海外工事は2,559百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

利益面につきましては、当社グループを取り巻く厳しい経営環境のなか、徹底した工事原価管理を行いました。一部の大型建設工事の費用が増加したことにより、営業利益3,563百万円（前年同期比45.6%減）、経常利益3,422百万円（前年同期比47.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,287百万円（前年同期比47.5%減）となりました。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成30年2月9日開催の取締役会において、長期安定的な利益還元を基本とする剰余金の配当方針に則り、前連結会計年度と比較して記念配当10円を除き、普通配当として株式併合後1株につき60円と決定いたしました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事部門)

受注高は、環境保全設備工事が減少したものの、事業用および自家用火力発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、54,399百万円（前年同期比113.4%増、構成比46.5%）となりました。

売上高は、事業用火力発電設備工事および製鉄関連設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、23,248百万円（前年同期比6.6%減、構成比28.6%）となり、セグメント損益については一部の大型工事の費用が増加したことにより、1,060百万円（前年同期比164.7%減）の損失となりました。

(補修工事部門)

受注高は、事業用火力発電設備工事、製鉄関連設備工事および環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、62,652百万円（前年同期比9.8%増、構成比53.5%）となりました。

売上高は、自家用火力発電設備工事が減少したものの、原子力発電設備工事および環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、58,144百万円（前年同期比6.4%増、構成比71.4%）となり、セグメント利益は7,607百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、電子記録債権が203百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金が688百万円および未成工事支出金が535百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,210百万円増加し65,657百万円となりました。

固定資産は、土地が2,422百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,968百万円増加し29,119百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、短期借入金が1,422百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,461百万円増加し23,932百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が1,564百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,319百万円増加し8,645百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金が769百万円およびその他有価証券評価差額金が331百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,398百万円増加し62,199百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は17,615百万円となり、前連結会計年度末より681百万円増加しました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは2,314百万円の収入（前連結会計年度は1,404百万円の収入）となりました。これは、法人税等の支払額2,412百万円があったものの、税金等調整前当期純利益3,839百万円の計上があったことによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは2,073百万円の支出（前連結会計年度は936百万円の収入）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出3,193百万円があったことによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは569百万円の収入（前連結会計年度は676百万円の収入）となりました。これは、主に長期借入れによる収入1,600百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	73.2	66.7	70.2	66.4	64.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.1	38.9	43.1	44.8	53.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	13.6	-	13.6	262.5	272.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,839.4	-	4,420.6	2,536.5	398.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ※ 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの期につきましては、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の通商問題などの政治情勢や金融資本市場の変動による不確実性があるものの、企業収益の改善、生産性向上を背景とした設備投資の回復基調や東京五輪関連のインフラ建設需要の本格化により景気の緩やかな回復基調は続くと思われまます。

当社グループの主力事業である電力業界は、エネルギーのベストミックスによる電力安定供給や、原子力発電所の再稼働に向けた継続的・自主的な安全性向上に取り組み信頼回復を目指しております。また、電力やガスなどの業界の垣根を越えた異業種企業との連携が行われるなど、国内エネルギー市場全体の競争激化の影響が懸念されております。

次期連結会計年度においては、当社グループは、昨年4月よりスタートした「中期経営計画（平成29年度～平成31年度）」の基本方針である「企業基盤の継続整備と展開」、「収益基盤の確保と一貫体制の構築」に則り、O&M事業へ積極的に参入拡大するための人材育成、受注環境に左右されない効率的な施工体制の整備、「設計、製造、施工、運転、保守、補修、解体」の一貫体制の構築により産業界の変革に対応し新たな企業価値の向上に邁進してまいります。また、国内エネルギー市場全体の競争激化を乗り越えるため、豊富な知識と高い技能・技術を持って電力業界のみにとどまらない各種建設工事の戦略的受注の推進、新技術を活用した安全・品質を最優先とする工事施工に努めてまいります。さらに、初の自社保有の発電所となる西風新都バイオマス発電所（広島県広島市）の建設工事が本年4月から着工となり、地域発展に寄与するとともに、安全・環境などに配慮しながら来年11月の運転開始を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,178	17,991
受取手形・完成工事未収入金	32,396	33,084
電子記録債権	3,091	2,887
未成工事支出金	9,947	10,482
材料貯蔵品	5	29
繰延税金資産	441	687
その他	386	495
流動資産合計	64,447	65,657
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,963	16,410
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,357	△9,725
建物・構築物(純額)	6,605	6,684
機械・運搬具	10,427	11,050
減価償却累計額	△9,318	△9,689
機械・運搬具(純額)	1,108	1,361
工具器具・備品	1,817	1,908
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,672	△1,760
工具器具・備品(純額)	145	147
土地	4,954	7,376
リース資産	457	310
減価償却累計額	△275	△196
リース資産(純額)	181	114
建設仮勘定	694	923
有形固定資産合計	13,689	16,607
無形固定資産		
のれん	-	121
その他	224	322
無形固定資産合計	224	444
投資その他の資産		
投資有価証券	7,431	8,386
長期貸付金	155	147
賃貸不動産	1,078	1,093
減価償却累計額	△710	△730
賃貸不動産(純額)	368	363
繰延税金資産	498	275
長期性預金	2,550	1,318
その他	1,326	1,670
貸倒引当金	△94	△93
投資その他の資産合計	12,236	12,068
固定資産合計	26,150	29,119
資産合計	90,597	94,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,327	6,994
電子記録債務	7,625	7,234
短期借入金	-	1,422
1年内償還予定の社債	400	400
1年内返済予定の長期借入金	-	99
リース債務	137	106
未払法人税等	1,456	760
未成工事受入金	2,538	2,762
賞与引当金	827	955
役員賞与引当金	157	127
完成工事補償引当金	55	47
工事損失引当金	98	733
関係会社整理損失引当金	130	-
その他	1,716	2,289
流動負債合計	22,470	23,932
固定負債		
社債	2,600	2,200
長期借入金	370	1,934
リース債務	178	146
繰延税金負債	5	10
退職給付に係る負債	3,974	3,892
役員株式給付引当金	-	33
役員退職慰労引当金	-	96
その他	196	331
固定負債合計	7,326	8,645
負債合計	29,796	32,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,799	4,888
利益剰余金	52,757	53,526
自己株式	△2,600	△2,575
株主資本合計	58,956	59,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,473	2,804
為替換算調整勘定	△166	△143
退職給付に係る調整累計額	△1,109	△969
その他の包括利益累計額合計	1,197	1,691
非支配株主持分	646	668
純資産合計	60,800	62,199
負債純資産合計	90,597	94,777

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	79,528	81,393
売上原価	66,019	70,224
売上総利益	13,509	11,169
販売費及び一般管理費	6,963	7,605
営業利益	6,546	3,563
営業外収益		
受取利息	26	30
受取配当金	118	150
持分法による投資利益	59	100
固定資産賃貸料	143	174
保険配当金	21	19
受取保険金	8	29
その他	105	181
営業外収益合計	483	687
営業外費用		
支払利息	1	7
為替差損	126	198
固定資産賃貸費用	88	84
固定資産除却損	121	60
借入手数料	-	336
社債発行費	58	-
その他	112	141
営業外費用合計	509	829
経常利益	6,520	3,422
特別利益		
固定資産売却益	285	77
投資有価証券売却益	0	383
受取補償金	363	9
関係会社整理損失引当金戻入額	-	130
その他	3	1
特別利益合計	652	601
特別損失		
固定資産売却損	0	21
固定資産除却損	391	162
その他	0	0
特別損失合計	392	184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
税金等調整前当期純利益	6,779	3,839
法人税、住民税及び事業税	2,243	1,736
法人税等調整額	87	△210
法人税等合計	2,330	1,526
当期純利益	4,449	2,313
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,358	2,287
非支配株主に帰属する当期純利益	90	25
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	742	331
為替換算調整勘定	△7	22
退職給付に係る調整額	△1,145	139
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	△409	494
包括利益	4,039	2,807
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,947	2,781
非支配株主に係る包括利益	92	25

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	4,799	49,372	△1,728	56,443
当期変動額					
剰余金の配当			△972		△972
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,358		4,358
自己株式の取得				△1,009	△1,009
自己株式の処分				137	137
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,385	△872	2,513
当期末残高	4,000	4,799	52,757	△2,600	58,956

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,730	△159	36	1,607	542	58,593
当期変動額						
剰余金の配当						△972
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,358
自己株式の取得						△1,009
自己株式の処分						137
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	742	△7	△1,145	△410	104	△306
当期変動額合計	742	△7	△1,145	△410	104	2,207
当期末残高	2,473	△166	△1,109	1,197	646	60,800

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	4,799	52,757	△2,600	58,956
当期変動額					
剰余金の配当			△1,519		△1,519
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,287		2,287
自己株式の取得				△189	△189
自己株式の処分		89		214	303
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	89	768	25	883
当期末残高	4,000	4,888	53,526	△2,575	59,839

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,473	△166	△1,109	1,197	646	60,800
当期変動額						
剰余金の配当						△1,519
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,287
自己株式の取得						△189
自己株式の処分						303
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	331	22	139	494	21	515
当期変動額合計	331	22	139	494	21	1,398
当期末残高	2,804	△143	△969	1,691	668	62,199

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,779	3,839
減価償却費	1,067	1,242
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△145	651
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△28	109
受取利息及び受取配当金	△145	△181
支払利息	1	7
借入手数料	-	336
為替差損益 (△は益)	72	175
受取補償金	△363	△9
持分法による投資損益 (△は益)	△59	△100
その他の営業外損益 (△は益)	51	△227
有形固定資産除売却損益 (△は益)	228	167
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△383
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,749	36
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△2,068	△509
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,598	△757
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,449	182
その他	84	△276
小計	2,873	4,301
利息及び配当金の受取額	153	184
利息の支払額	△0	△5
補償金の受取額	363	9
法人税等の支払額	△1,954	△2,412
その他	△31	237
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,404	2,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,318	△984
定期預金の払戻による収入	7,194	3,061
有価証券の売却及び償還による収入	200	-
有形固定資産の取得による支出	△2,527	△3,193
有形固定資産の売却による収入	301	110
無形固定資産の取得による支出	△20	△10
投資有価証券の取得による支出	△585	△356
投資有価証券の売却による収入	0	521
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	5	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△968
その他	△311	△253
投資活動によるキャッシュ・フロー	936	△2,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	70	1,422
短期借入金の返済による支出	△181	-
長期借入れによる収入	-	1,600
長期借入金の返済による支出	△209	△256
借入手数料の支払額	-	△335
社債の発行による収入	2,939	-
社債の償還による支出	-	△400
自己株式の取得による支出	△1,009	△7
自己株式の売却による収入	198	232
リース債務の返済による支出	△169	△165
配当金の支払額	△972	△1,516
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
非支配株主からの払込みによる収入	16	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	676	569
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91	△128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,925	681
現金及び現金同等物の期首残高	14,009	16,934
現金及び現金同等物の期末残高	16,934	17,615

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社 7社

豊楽興産(株)、不二機工(株)、新東洋ロール(株)、太平アルテック(株)、富士アイテック(株)、(株)古田工業所、(株)日本機械製作所

(株)日本機械製作所は平成30年3月30日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成26年度より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、および株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、平成26年8月より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」の導入をいたしました。

① 取引の概要

本プランは、「太平電業社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「太平電業社員持株会信託」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度526百万円、364千株、当連結会計年度404百万円、280千株であります。

なお、当社は平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、自己株式数を記載しております。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度370百万円、当連結会計年度113百万円

(取締役向け業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、平成29年度より、取締役（社外取締役を除きます。）を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

① 取引の概要

本制度では、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託（以下「BIP信託」といいます。）と称される仕組みを採用します。BIP信託とは、米国の業績連動型株式報酬 (Performance Share) 制度および譲渡制限付株式報酬 (Restricted Stock) 制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであります。当社は、取締役等の退任後に、BIP信託により取得した当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を業績目標の達成度等に応じて、交付および給付します。

なお、信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとしております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、181百万円、60千株であります。

なお、当社は平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業を展開する工事の種類別に管理部門を設置し、国内および海外の各種プラント設備の建設、補修、維持に関連する事業を行っておりますが、報告セグメントとしては、「建設工事部門」および「補修工事部門」の2つとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「建設工事部門」は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業を国内外で行っております。

「補修工事部門」は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	24,880	54,648	79,528
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-
計	24,880	54,648	79,528
セグメント利益	1,638	7,589	9,228

(注) セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	23,248	58,144	81,393
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-
計	23,248	58,144	81,393
セグメント利益または損失(△)	△1,060	7,607	6,546

(注) セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,228	6,546
全社費用(注)	△2,682	△2,983
連結財務諸表の営業利益	6,546	3,563

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,230円17銭	3,289円68銭
1株当たり当期純利益	233円36銭	122円55銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、信託銀行(太平電業社員持株会信託口および役員報酬BIP信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前連結会計年度408千株、当連結会計年度354千株)。
- 3 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,358	2,287
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	4,358	2,287
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,678,036	18,666,238

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		比較増減 (△は減少)
		金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)
受注高	建設工事部門	25,491	30.9	54,399	46.5	28,907
	補修工事部門	57,068	69.1	62,652	53.5	5,584
	合計	82,560	100.0	117,051	100.0	34,491
売上高	建設工事部門	24,880	31.3	23,248	28.6	△1,631
	補修工事部門	54,648	68.7	58,144	71.4	3,496
	合計	79,528	100.0	81,393	100.0	1,864
受注残高	建設工事部門	19,868	44.5	51,018	63.5	31,150
	補修工事部門	24,793	55.5	29,300	36.5	4,507
	合計	44,661	100.0	80,319	100.0	35,658

(注) 1. 建設工事部門は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業。
 2. 補修工事部門は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業。

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動 (平成30年6月28日付予定)

(新任取締役候補)

社外取締役 加藤 祐司

(新任監査役候補)

社外監査役 大村 廣

(退任予定監査役)

社外監査役 飯島 征則